

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 徴兵巡る不安が拡大、強制連行の動画拡散で

ヤンゴンで、若い男性が強制的に連行される様子を撮影した動画が交流サイト(SNS)上で拡散し、徴兵を巡る不安が再燃している。動画は7日に撮影されたもので、マヤンゴン郡区の路地で、抵抗する男性が引きずられるように連れ去られる様子が映っている。フェイスブックや通信アプリのテレグラムで急速に拡散した。同日には、中部バゴー地域パウンデ郡区で、家族が保釈金を払えないために元政治犯が拘束されたという情報が出回った。このほか、ヤンゴン郊外のラインタヤ郡区で地元ギャングと警察が合同で路上や公共バスから人々を相次いで強制連行したという内容の一報も広がった。この5日前には、ヤンゴンの市民団体「ラングーン・スカウト・ネットワーク(RSN)」が、4郡区の路上で強制連行が相次いでいると報告していた。一連の事態を受けて、SNS上では、連行されるリスクの高い地域やバス路線に関する情報交換が活発になっている。民主派の挙国一致政府(NUG)の人権省によると、2025年5月以降に徴兵された若者は3万3,000人を超え、うち2,000人近くは強制連行された人だという。

《一般情報》

◎カンボジア

1. タイ東北部国境付近でカンボジア軍が塹壕工事

タイ陸軍第2管区司令部は14日、東北部シーサケート県のカンボジア国境付近で、カンボジア軍が塹壕(ざんごう)工事を行っていることを確認したと明らかにした。タイ領侵犯への懸念は払拭しながらも、同司令部傘下で国境防衛を担当するスラナリー機動部隊が動向を注視する。シーサケート県プーシン郡プライパタナー行政村(タンボン)のチョンサガム国境検問所付近の国境沿いで、カンボジア軍が塹壕を掘るとともに、有刺鉄線を設置している動画がソーシャルメディアで公開され、タイ領侵犯への懸念が広がったことから、陸軍第2管区司令部が状況を説明し、防衛措置であり、侵略ではないとの見解を示した。カンボジア軍の作業現場は、タイ陸軍のパノムベン作戦基地に近いカンボジア領内のチョングラドンにある「Hill 450」で、一帯にはカンボジアの内戦当時から基地が設置されていた。陸軍第2管区司令部は、侵犯ではないとしながらも、不必要な緊張を防止するため、スラナリー機動部隊に引き続き状況を注視させる考えだ。

2. 世界遺産に砲撃痕生々しく、遺跡「プレアビヒア」

カンボジア北部のタイとの国境にある世界遺産のヒンズー教寺院遺跡「プレアビヒア」の国境紛争による被害状況を、カンボジア当局が共同通信などに公開した。タイ軍の攻撃によって建造物は崩れ、砲撃の痕が生々しく壁に残り、当局者は早急な修復作業が必要だと強調した。両国関係は緊張が続き、昨年閉鎖された遺跡への観光客の訪問再開は見通しが立たない。国連教育科学文化機関(ユネスコ)によると、遺跡は9～11世紀にアンコール王朝が建立したヒンズー教寺院で、国境地帯の断崖上に位置。建造物や参道が全長約800メートルにわたって続く。カンボジア地雷対策センターの説明では、2025年に起きた2度の国境紛争でタイ軍のりゅう弾砲などによる攻撃で計560カ所以上が損傷した。10日に訪れると、砂岩でできた壁が崩れ、歴史的な碑文が脱落、レリーフが損傷していた。遺跡を管理する「プレアビヒア国家機関」のコン・プティカー局長は「不発弾約200発や約2万5,000の砲弾の破片を除去した。攻撃で破損した石材の破片約6万5,000点の目録を作成しデジタル化した」と説

明した。遺跡だけでなく国境地帯に大量の不発弾が残り、地雷対策センターのヘン・ラタナ所長は「除去に10億米ドル(約1,500億円)、10年が必要だ」と指摘した。遺跡は第2次大戦後はタイが占拠し、フランスの植民地だったカンボジアが独立後の1959年、国際司法裁判所(ICJ)に提訴。ICJは62年の判決でカンボジア領と認定したが、2008年の世界遺産登録をきっかけに両国の紛争が再燃した。ICJは13年の判決でカンボジア領と再確認したが、両国の火種となっている。

3. ポイペト、国境閉鎖と詐欺摘発で経済が二重苦

タイ東部サケオ県アランヤプラテートに接するカンボジア北西部バンテイメンチェイ州ポイペトで、タイとの陸路国境の通行規制とオンライン特殊詐欺の摘発が地域経済を圧迫している。国境規制で人や物の移動が滞り、越境取引の減少も地元企業の経営を圧迫。一部の工場は相次いで閉鎖しているという。またオンライン特殊詐欺に関わる事業者や従業員が摘発により地域を離れたことで、宿泊や飲食、運輸などで需要や客足が落ち込んでいる。オンライン特殊詐欺の摘発に伴う影響は、ベトナムと接する南東部スバイリエン州バベットやカンダル州チュレイトムにも広がっている。南部の港湾都市シアヌークビルでは、当局による違法オンライン賭博の取り締まり強化に伴い、カンボジア人の失業も発生しているという。カンボジア中小企業協会連盟(FASMEC)のサム・ソクノウン副会長は、摘発強化について、闇経済を排除し、合法的な経済活動が成長する余地をつくることが目的だと指摘した。一部の国境地帯では、オンライン特殊詐欺に関連した需要を背景に建物や事業が急速に増え、人口流入に伴って飲食や宿泊、運輸などのサービスも拡大していたと説明した。同副会長は、摘発に伴う経済への影響は短期的なものになるとの見方を示し、今後は合法的な企業や投資家の進出が徐々に増えるとの見通しを示した。

4. 繊維業界の最賃、労働者側は15米ドル超上げ要求

カンボジア政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は14日、衣料品・繊維、履物、旅行用品・かばん産業に適用する2027年の最低賃金を巡る第8回会合を開いた。労働者側が引き上げを求める一方、雇用主側は現行水準の維持を主張している。労働・職業訓練省によると、労働者側の大半は現在の月額210米ドル(約3万2,500円)から15.3米ドルの引き上げを提案し、一部は40.6米ドルの引き上げを求めた。一方、雇用主側は月額210米ドルでの据え置きを提案した。現行の最低賃金には政府の拠出分2米ドルが含まれている。政府は中東情勢に伴う燃料価格の上昇を受け、4月から労働者に交通費として月額2.5米ドルを追加支給している。最低賃金を巡る協議は9月末までにあと3回行われ、月末に最終決定する見通しだ。

5. 最低賃金250米ドルの提案、製造業に打撃と警告

カンボジアで一部の労働組合が2027年の法定最低賃金を月額250米ドル(約3万9,000円)に引き上げるよう求めていることについて、カンボジア王立アカデミー(RAC)中国研究所のキー・セレイバット所長は、引き上げ幅が大き過ぎれば工場や企業の閉鎖につながる恐れがあると警告した。労働生産性や企業の経営状況、投資環境などを考慮する必要があると指摘した。労働コストが上昇すれば、縫製業でカンボジアと競合する域内諸国に工場が移転するリスクも高まると指摘。ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、ベトナムなどが、より低い生産コストを求める企業の移転先になる可能性があるとした。うちベトナムについては労働生産性が高く、最低賃金は、ホーチミン市ではカンボジアとほぼ同水準で、その他の地域ではより低いと説明した。RACのエコノミスト、ホン・ワナック氏は、最低賃金の交渉ではインフレや労働者の生活費、雇用主の負担能力に加え、輸送や物流、サプライチェーン、原材料などの生産コストを考慮すべきだと指摘。労使双方が示す具体的な根拠に基づいて適切な水準を決める必要があるとの考えを示した。カンボジア政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は、これまでに5回開かれている。

◎シンガポール

1. トゥルルー・フィットネス・ヨガ、全店舗を閉鎖

フィットネスクラブのトゥルルー・フィットネスとトゥルルー・ヨガは、シンガポールの全店舗を閉鎖する。親会社である香港のコンタファルマ・チャイナ・ホールディングス(華控康泰集団)が10日に発表した。競合の台頭やコスト高騰が理由だ。シンガポールのグループ会社トゥルルー・フィットネスとトゥルルー・ヨガの2社を清算する。両社はトゥルルー・シンガポール・グループの名称で、フィットネスクラブ、ヨガスタジオの運営のほか、フィットネス関連や健康増進に関するコンサルサービスを手がける。店舗は中心部ノベナ、中部アンモキオ、東部タンピネスなどにある。シンガポールでは、プティックジム(特定のトレーニングに特化した専門型ジム)の台頭や、ジム設備を備えたコンドミニアムなどの増加、スマホアプリや動画投稿サイトを使ったエクササイズの普及などを背景に、経営環境が悪化。両社の2025年12月期決算は3,430万HKドル(約6億7,500万円)の赤字を計上し、同月末時点の純負債額は4億580万HKドルに上った。両社の幹部は、負債を理由に事業を継続できないとする決議を採択した。シンガポール消費者協会(CASE)の公式フェイスブックによると、突然の店舗閉鎖で、トゥルルー・フィットネスとトゥルルー・ヨガの会員から11日時点で28件の苦情が寄せられ、計60万9,000Sドル(約7,300万円)超の損害が報告されたという。同日時点で、会計・企業規制庁(ACRA)の法人登記簿用サイト「ビズファイル」には、2社について「任意清算の手続き中」と表示されている。また、ノベナなどの店舗が閉鎖されているのが確認された。2社の仮清算人にはRS M・SGコーポレート・アドバイザリーに所属する2人が指名された。

2. 米AI大手が相次いで拠点設置 アンソロピックは来月開設へ

人工知能(AI)開発で最前線を走る米大手企業がシンガポールに進出する動きが広がっている。新興アンソロピックは10月、同国で拠点を開設する予定だ。東南アジアでは初となる。同社のライバルにあたるオープンAIは既にシンガポール拠点を設置。オフィス拡大を計画しているとされる。米グーグルのAI開発部門グーグルディープマインドは15日、シンガポールにエンジニアリング拠点を開所した。シンガポール事業を拡大するAI企業の動きは広がりそうだ。アンソロピックは16日、シンガポールでの拠点開設について「『クロード』(対話型の大規模言語モデルを基盤としたアンソロピックの生成AIモデル)に対して法人の力強い需要があることが背景にある」と説明した。テック人材が集まっていることや世界的な企業、研究機関の集積地である点、イノベーション(技術革新)のエコシステムが整備されていること、政府がAI導入を積極的に推進していることなども拠点開設の理由に挙げた。シンガポール拠点の代表は、東南アジア諸国連合(ASEAN)部門担当ゼネラルマネジャー、デール・フィンレー氏が務める。今後は現地で幅広い職種の採用を行う予定だ。シンガポールでの求人広告には、16日時点で「アプライドAIアーキテクト」「アジア太平洋地域の会計担当者」「アジア太平洋地域のフィールドマーケティング担当者」「域内調査エコノミスト」など9種類の職種が掲載されている。アンソロピックが先ごろ発表した「アンソロピック・エコノミック・インデックス(クロードの利用パターンを集計し、AIが実際にどう使われているか測定・可視化する公開データ)」によると、クロードがどれくらい使われているかを示す人口比の利用強度(1人当たりの普及度)でシンガポールは世界121カ国中2位となった。人口規模から推定されるクロードの利用量との比較では5.81倍となった。アンソロピックの国際部門担当マネジングディレクター、クリス・チャウリ氏は、「シンガポール拠点の開設は自然な次のステップだ。市場動向をよく知る人材を現地で獲得できる。クロードの構築に向けて、地元の消費者やパートナー企業とも密接に連携していく」と話した。シンガポールでは今後、スタートアップや大企業、政府機関など規模を問わず多様な企業、組織と協業していく意向だ。

アンソロピックはシンガポール政府系投資会社GICから出資を受けている。アジア太平洋地域ではシンガポールのほかに東京、インド・ベンガルール、韓国・ソウル、オーストラリア・シドニーに拠点がある。AI開発競争で先頭

を走るオープンAIは2024年、ライバルのアンソロピックに先駆けてシンガポールに拠点を設立。アジア太平洋地域のハブと位置付けている。今年5月には、米国外で初となる応用人工知能(AI)研究所「アプライドAIラボ」をシンガポールに開設すると発表。オフィススペース拡張に向けて、8月には中心部ビーチ・ロードの大型オフィスビル「ショータワー」で賃貸契約交渉を進めているとの情報も流れた。シンガポールのAI導入支援に3億ドル(約365億円)超を投じ、今後数年間で200人超の技術者を採用する計画も明らかにしていた。米グーグルのAI開発部門グーグルディープマインドは今年15日、「シンガポール・エンジニアリング・センター(SEC)」を正式に開所した。昨年11月に開設したシンガポールAIリサーチ・ラボに併設。既に人材採用の第1弾として85人超の専門家を採用している。シンガポールにAI研究者やソフトウェアエンジニア、顧客対応エンジニアなどを置き、国内外向けのソリューション開発を強化する。グーグルは今年2月、「シンガポールで150人以上の人員を増強する」との見解を示していた。SECでの採用はこの一環とみられる。グーグルクラウドのバイスプレジデント(アジア太平洋・中国技術・コンシューマーエンジニアリング部門担当)、モエ・アブドラ氏は「シンガポールは若手から経験豊富な専門家まで豊富な人材がいることが魅力だ」と話した。世界のIT業界では、新型コロナウイルス禍時の特需による過剰採用から一転し、23年ごろに大規模な人員解雇が行われた時期があった。現在は雇用調整が落ち着き、業界内で人員を増やす動きが加速している。シンガポールではグーグルが3,000人以上の従業員を抱える。AI業界では今後、同国で拠点開設や増員を進める動きが活発化しそうだ。

◎インドネシア

1. 高速鉄道、外国人乗客の4割はマレーシア人

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」を運行する中国高速鉄道社(KCIC)は13日、同鉄道の外国人乗客数の約4割をマレーシア人が占めていると発表した。1～8月のマレーシア人乗客は10万5,095人で、外国人乗客(26万2,369人)の40%を占めた。2023年10月の開業から今年8月までの累計のマレーシア人乗客は40万3,626人で、外国人乗客(94万4,087人)の42.8%だった。KCICのエファ秘書室長は、両国の旅行代理店による連携がマレーシア人観光客需要の高まりを支えていると指摘した。KCICは、マレーシアの首都クアラルンプールで開かれた同国最大の旅行見本市「MATTAフェア」への出展などを通じて訴求してきたという。今後もインドネシアとマレーシアの観光業界関係者との連携を強化していく方針だ。

2. コメ25ブランドに回収命令、損失額7800億円も

インドネシアのアムラン農相(国家食糧庁長官を兼務)は15日、栄養強化米の25ブランドに対し、市場からの回収を命じたと明らかにした。国内基準認証(SNI)で定めた品質・成分の基準を満たしていなかったためだ。消費者の損失額は最大89兆ルピア(約7,800億円)に上る疑い。アムラン氏は、成分を検査した25ブランドの栄養強化米について、◇製品の回収命令◇許可取り消し◇関係者の訴追——の措置を講じたと説明した。アムラン氏によれば、栄養強化米は本来、1キログラム当たり1万3,000～1万3,500ルピアで販売されるべきだが、最高で同5万7,000ルピアで販売されていたことも判明した。本来の価格との差額は、消費者の損失になると指摘した。政府は、今回判明した不正による消費者の損失額は約89兆ルピアに達する可能性があると推定。司法当局と協力し、現在も捜査中という。コンタンによると、25ブランドは、◇イドラ・フォルティフィカシ◇イカン・マス・チュパン◇チャンティック・マニス◇トップ・アナック・ラジャ◇スモー◇プトリ・コキ——など。

3. 首都圏LRT、沿線開発が苦境 政府系ファンドが40億円注入へ

インドネシアの国営企業が開発・運行するジャカルタ首都圏の軽量軌道交通(LRTジャボデベック)沿線の住宅開発が苦境に陥っている。国営建設アディ・カルヤが10年前に公共交通指向型都市開発(TOD)部門を設置して推進してきたが、複数の開発事業が停滞。政府系ファンドと国営企業の持ち株会社を兼ねるダヤ・アナガタ・

ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)は、4,560億ルピア(約40億円)を注入して複数の住宅開発プロジェクトを立て直す方針だ。国営企業監督庁とBPIダナンタラ、アディ・カルヤの幹部がこのほど会合を開き、同社の不動産開発子会社アディ・コンピューター・プロパティ(ACP)が手がける首都圏沿線の都市開発プロジェクト「LRTシティー」などについて協議した。国営企業監督庁のアミヌディン長官は会合後、ACPが開発を手がける12プロジェクトの一部が「まだ着工もしていない」と指摘した。各プロジェクトは首都ジャカルタや西ジャワ州ブカシ、ボゴールなどに位置し、これまでアパート約5,400戸が販売済み。このうち3,000戸は購入者に引き渡し済みだが、2,400戸が滞っている。BPIダナンタラは救済に向けた資金を準備しており、「販売した物件は必ず購入者に引き渡す」(ドニー最高執行責任者=COO)予定だ。ただ、資金をどのように使うかはアディ・カルヤと協議中という。

アディ・カルヤのモハルメイン社長は、ACPの住宅開発の停滞の背景に販売不振があると指摘した。近年は新型コロナウイルス禍などの影響を受けたという。ACPは、16年6月に設置されたアディ・カルヤのTOD部門を前身とし、18年7月設立。21年5月にはインドネシア証券取引所(IDX)に上場した。アディ・カルヤの出資比率は90%となっている。ただ、過去2年は売上高が低迷し、25年には2兆1,000億ルピア以上の赤字に転落した。26年上半期(1～6月)決算は、売上高が前年同期比32.4%減の814億ルピアで、純損益は前年同期の3,300万ルピアの黒字から523億ルピアの赤字に転落した。LRTジャボデベックは国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)が運行し、ジャカルタ中心部と南に位置する西ジャワ州デボックを結ぶ「チブブールライン」と東に位置する西ジャワ州ブカシ県を結ぶ「ブカシライン」の2路線がある。ジョコ・ウィドド前大統領は23年8月、LRTジャボデベックの開業を宣言していた。LRTジャボデベックは建設、車両製造、運行・運営、TODを国営各社が担う、インドネシアの威信を示すプロジェクトだ。ただ、同鉄道に車両を供給する国営鉄道車両製造インダストリ・クレタ・アピ(INKA)では納期遅延が発生しており、同社の25年決算は赤字に転落していた。一方、プラボウォ大統領は16日、ジャカルタ特別州営の建設会社ジャカルタ・プロパティンド(ジャクプロ)傘下のLRTジャカルタが運行する鉄道の延伸区間(東ジャカルタ・ベロドローム―南ジャカルタ・マンガライ)の開業を祝う式典で、「首都圏の人口は4,200万人に上る」と強調。国民の利益につながる国家開発を推進する方針をあらためて示した。ジャカルタ首都圏では近年、日本の支援による州内の都市高速鉄道(MRT)、中国が建設を主導した高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」(ジャカルタ―西ジャワ州バンドン)などが整備された。ウーシュの運行会社には国鉄などが資本参加するインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」が60%出資しているが、債務が膨張。PSBIの赤字幅は年々拡大しており、政府内では管轄を財務省に移管するための協議が進んでいる。

4. 最低賃金の上げ幅上限9.5%提案、1ポイント増

インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長(労働党党首、大統領特別顧問=雇用・労働者福祉担当)は16日、2027年の最低賃金上昇率を7.5～9.5%と提案するとの立場を明らかにした。サイド氏は今日7日、上昇幅について「7.5～8.5%を想定している」と発言しており、今回その上限を1ポイント引き上げた。サイド氏は「上昇幅は(政労使3者代表から構成される)賃金委員会など憲法上の手続きを通じて働きかけていく」と表明。最低賃金の上昇率について、現行規定で設定された計算式「インフレ率+(経済成長率×調整指数)」に基づき、調整指数を上限の0.9にすることをあらためて提案した。中央統計局は先に、8月の消費者物価指数(CPI、22年=100)が前年同月から3.19%上昇したと発表。26年第2四半期(4～6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比5.29%と公表した。一方でサイド氏は、25年10月～26年8月のデータに基づく全国平均の経済成長率を5.43%としている。サイド氏は上限を9.5%とした理由について、KSPIが使用したデータでは北マルク州の経済成長率が2桁に達しており、算定結果は約12.5%になると説明。一方、最低賃金の2桁上昇は過去約10年間ほとんどないとして、10%に近い9.5%を提案の上限に設定した。

◎バングラデシュ

1. 衣料品製造業界、脱炭素に66億ドルの投資必要

アパレル業界の世界的なNPOカスカレ(旧サステナブル・アパレル連合)によると、バングラデシュの衣料品製造業界が温室効果ガス排出量の削減目標を達成するには、約66億米ドル(約1兆200億円)の投資が必要になる見通しだ。同業界は、2030年までに温室効果ガス排出量を30%削減する目標を掲げる。カスカレはアパレル、履物、繊維産業の300を超える組織で構成され、サプライチェーン(供給網)全体の脱炭素化を推進している。カスカレの脱炭素化プログラム担当シニアディレクター、ジョイス・ツォイ氏は、bdニュース24のインタビューで、バングラデシュの衣料品製造業界が大規模な脱炭素化を進めるには、各工場の経営者だけでは負担できない多額の資金が必要になると指摘。銀行、開発金融機関、気候変動対策関連基金、政府、衣料品ブランドなどが連携する「ブレンド・ファイナンス」による資金供給が必要と述べた。ツォイ氏は特に、衣料品ブランドや小売業者は製造業者だけに脱炭素化のコストを負担させるべきではないと強調。共同投資や資金支援に加え、長期的な調達契約や持続可能性への投資を評価する購買慣行などを通じて製造部門の脱炭素化を支援するよう提案した。ツォイ氏はまた、バングラデシュ政府も電力網や送電網の近代化を進め、工場が競争力のある価格でクリーンな電力を安定して利用できるようにするための政策や市場環境を整備する必要があるとの見解を示した。各工場が単独で実施できる対策としては、屋上型太陽光発電設備の設置を挙げた。一方で、エネルギー消費量の削減やエネルギー管理の改善、生産性の向上などを通じた節電も重要と指摘した。ツォイ氏は、脱炭素化に向けてエネルギー効率を改善し、再生可能エネルギーへのアクセスを拡大することは、強固なエネルギーシステムの構築につながると説明。工場の操業の安定性や持続性の向上、世界的なエネルギー市場の混乱による影響の軽減も可能になり、世界的なアパレル生産拠点としてのバングラデシュの地位をさらに強化できると述べた。

2. ニューヨーク直行便、来年就航に照準＝航空相

バングラデシュのミラット民間航空・観光相は16日、首都ダッカと米ニューヨークを結ぶ直行便の就航に向けた準備を進めていると明らかにした。来年の運航開始を目指している。ミラット氏は、米国のブレント・クリステンセン駐バングラデシュ大使との会談でダッカ―ニューヨーク路線の開設について言及した。ミラット氏は直行便の運航について、両国間の貿易や外交関係の拡大、米国在住のバングラデシュ人の需要を考慮したものと説明。直行便の開設には、米連邦航空局(FAA)の航空安全評価(IASA)で同国への直行便の新規乗り入れ・増便が可能になる「カテゴリー1」の認定を取得することが最も重要な条件となるとの見解を示し、クリステンセン氏は可能な限り協力すると述べた。会談では他に、航空分野での協力や航空機の調達に加え、投資や観光についても協議した。国営ビーマン・バングラデシュ航空は今年4月に米ボーイング社と航空機14機の購入契約を締結しており、2031年11月から納入が開始される見通しだ。

◎オーストラリア

1. 豪の人材採用、AI普及で職種別に明暗

オーストラリアで人工知能(AI)の普及により、若手の採用が増える職種と減る職種の二極化が進んでいることが分かった。AIが業務を効率化する技術職では若手の需要が拡大する一方、定型業務を代替しやすいプログラマーや人事職では採用が減少した。過去約40年間では弁護士や会計士が急増するなど、技術革新や規制、産業構造の変化が雇用に影響を与えている。求人サイト最大手シークによる求人広告の分析では、若手向け求人が全体に占める割合は、電子技術者でAIの影響により3.0ポイント、土木技術者で2.7ポイント上昇した。広告・マーケティング職も1.2ポイント上昇。AIを活用することで、経験の浅い人材でも業務を迅速に処理し、より高度な仕事を担いやすくなったためという。一方、ソフトウェア開発者は0.3ポイント、人事職は0.7ポイント低下した。定型業

務をAIが代替し、複雑な処理を担える経験者を企業が求める動きが背景にある。特に圧力が大きかったのは旅行アドバイザーだったという。シークは、現時点ではAIによる若手雇用の拡大効果が縮小効果をわずかに上回るが、影響はなお流動的だとしている。豪政府統計局（ABS）の労働力統計によると、1987年から2026年までに国内人口は70%、就業者数は113%増加した。これに対し、事務弁護士の就業者数は約1万9,000人から約11万4,000人へ増加し、伸び率は約500%に達した。規制対応や訴訟、補償、法令順守など法律専門家を必要とする業務の増加が背景にあるとみられる。会計士も同期間に224%増えた一方、小中高校の教員は49%増にとどまり、就業者全体の伸びを大幅に下回った。配管工は129%増と全体に近い伸びで、人口増加や住宅設備、節水・排水設備への需要が雇用を支えた。一方で秘書やタイピスト、牛乳配達員などは、技術や消費習慣の変化を受けて大幅に減少した。

2. 新築住宅販売、3カ月で19%減 年初の回復が失速

オーストラリア住宅産業協会（HIA）によると、8月の新築住宅販売戸数が前月比10%減少し、6～8月の3カ月では前期比19.3%減となった。前年同期比でも7.7%減少した。金利上昇や住宅関連税制の変更を背景に、年初にみられた新築住宅市場の回復が失速しており、2027年の住宅着工にも影響が及ぶとの懸念が強まっている。州別の3カ月間の販売減少率は、ビクトリア州が前期比27%と最大で、◇クイーンズランド州:20.2%◇ニューサウスウェールズ州:17.5%◇南オーストラリア州:10.8%◇西オーストラリア州:8.2%——と続いた。HIAのチーフエコノミスト、リアドン氏は、今年3回の利上げで家計の借入余力が低下する中、連邦政府の新年度予算案で発表された税制変更が市場心理を悪化させたと指摘した。政府は27年7月から、住宅投資のネガティブギアリングを原則として新築住宅に限定し、新規供給への投資を促す方針。新築住宅には税優遇を残す。エコノミストのチューリップ氏は、予算措置が新築需要に与えた影響を判断するのは時期尚早で、足元の販売減は金利上昇の影響が大きいとの見方を示した。信用情報会社エクイファックスによると、8月の初回住宅購入者による住宅ローン申請件数は前年同月比20.1%減となり、減少率は22年の利上げ局面以来約4年ぶりの大きさとなった。全住宅ローン申請件数の減少率14.1%を上回り、若年層への金利上昇の影響が鮮明となった。住宅取得が難しくなる一方、賃貸市場の負担も増している。調査会社SQMリサーチによると、9月4日までの1年間で全国の家賃は7.3%上昇し、週701.53豪ドル（約7万7,700円）となった。シドニーは5.4%上昇の909.53豪ドル、メルボルンは6.1%上昇の695.18豪ドル。新築供給の減速が続けば、既存住宅の価格や家賃への上昇圧力が強まるとの見方も出ている。

3. 婦人服キュー破綻、在宅勤務でスーツ需要減

オーストラリアの婦人服ブランド、キュー（Cue）と姉妹ブランドのベロニカ・メインが経営破綻した。在宅勤務の定着でスーツなど職場向け衣料の需要が減少する中、直近の売上高は回復していたものの、高水準の間接費を吸収できなかった。両ブランドはオーストラリアとニュージーランドで計51店を展開。数百人の雇用が不透明となっている。店舗営業は継続し、事業再建と、一括売却に向けた買い手探しを進めるという。運営側は、売上増や事業改善が進んだものの、現在のコスト構造を相殺するには不十分だったと説明した。2024/25年度（6月期）の売上高は前年度の9,800万豪ドル（約108億円）から1億320万豪ドルに増加し、損失も1,410万豪ドルから510万豪ドルに縮小。今年度の売上高は約1億3,000万豪ドルまで伸びると予想されていた。キューはロッド・レビス氏が1964年にシャツ販売を始め、68年にシドニーのストランド・アーケードに1号店を開設。女性の就業拡大を背景にスーツや職場向け衣料で成長し、ピーク時には230店、年間売上高約1億8,000万豪ドルに達した。現在は百貨店大手のマイヤーやデービッド・ジョーンズ（DJs）などにも売り場を持つ。英投資会社ヒルコ・キャピタルは25年に創業家からキューを買収したが、今年8月には売却先探しを開始していた。

◎ニュージーランド

1. NZの公務員1万人、賃上げ求めスト実施

ニュージーランド(NZ)でこのほど、約1万人の公務員が賃上げと人員削減への反対を訴え、半日ストを実施した。社会開発省では約5,000人が参加し、約30年ぶりのストとなった。政府は各省庁の職員の約14%に当たる約8,700人の人員削減を進める方針を発表している。ストを実行したのは、内務省や国家緊急事態管理庁、民族コミュニティ省、ビジネス・イノベーション・雇用省(MBIE)、社会開発省の職員などだ。公務員協会(PSA)によると、内務省職員への賃上げ提示は0.8%にとどまり、他省庁もインフレ率4.1%を下回る水準だという。公共部門の賃金は今年6月までの1年間で1.7%の上昇にとどまっている。MBIEの職員は、社会主義系ニュースサイトのワールド・ソーシャリスト・ウェブサイトに対し、「同省はすでに人員不足で、これ以上の人員削減は業務に影響を及ぼしかねない」と話した。一方、最大野党の労働党は11月7日の総選挙で政権を奪還した場合、現政権が計画する人員削減を実施しない考えを示した。

以上